

《ASEAN》

1. 中国から東南アジアに移転する製造企業増加＝ベトナム、タイ、マレーシアへーJLL調査

米不動産コンサルタント会社ジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)の調査によると、中国本土の労働コストの競争力が年々低下する中で、過去数年間に中国から東南アジアに移転する製造企業が増えている。同調査によると、こうした傾向は2018年に始まった米国と中国の貿易紛争によって一層顕著になったという。特にベトナム、タイ、マレーシアが中国を脱出する製造企業を獲得してきたという。JLLの調査によると、東南アジア各国の製造業分野の外国直接投資(FDI)額は過去3年間で大幅に増加し、460億ドルに達した。労働コストの安さを生かすために製造企業が中国から移転する動きがこの大幅増に寄与したという。JLLは、良質な労働力と競争力のある賃金の提供により、ベトナム、タイ、マレーシアで製造業が増加し、中国からだけでなく、韓国、日本からの移転先にもなったと指摘。例えば、タイとマレーシアには「mid-tech」の労働者がいて、その労働コストは今や中国より60%低い。10年には33%低い水準だった。同調査は、貿易戦争がなかったとしても、中国での事業は競争力を維持するために何をすべきか、そしてそのコストを厳しく見ることになっただろうとの認識を示した。

《タイ》

1. 連立与党、最賃400バーツへの引き上げ賛成

タイの親軍政政「国民国家の力党」のソンティラット幹事長(エネルギー相)は、連立政権を組む19党が最低賃金を現在の1日当たり308～330バーツ(約1,076～1,154円)から400バーツに引き上げることに賛成していると明らかにした。最低賃金400バーツなど国民の求めることを充実すべきという点について、連立を組む全党の見方が一致した」と述べた。ソンティラット氏はプラユット首相の施政方針演説の草案を、連立与党を集めて取りまとめている。一方、民主党の政策担当のアタウィット氏は「今年の国内総生産(GDP)成長率が減速する見通しである中、最低賃金を引き上げるのは中小企業への影響が大きい」と指摘。民主党は最低年収12万バーツ(日給400バーツ)を保障し、足りない分は雇用主ではなく政府がタイ人に限って教育費や医療費などの形で支援していく方針を掲げていると述べた。最低賃金400バーツへの引き上げについては、選挙期間中に各党が公約に掲げたことで、経済界から懸念する声が上がっている。

《ベトナム》

1. 中国の生産シフトが工業団地の需要押し上げ＝北部

米中貿易摩擦や中国からの生産シフトの高まりを背景に、ベトナム北部の工業団地の賃貸需要が高まっている。今後も中国の生産シフトは労働コストの上昇などにより、当面続く見込み。ベトドラゴン証券によれば、今年上半期のキンバック都市開発(KBC)のリース実績は60ヘクタールで前年同期比15%増加。ビッグラセラは105ヘクタールで約4.6倍の水準に増えた。KBCのクアンチャウ工業団地(バクザン省)では、電子機器受託製造世界最大の台湾・富士康科技集団(フォックスコン)が15ヘクタールの用地を確保。クアンニン省にあるビッグラセラのドンマイ工業団地でも、フォックスコンが別の工場(10ヘクタール)を構える方針という。ベトドラゴン証券は、新規案件の大半がハイテク企業だと指摘。製造業の生産シフトがベトナム北部を中心に賃貸需要を押し上げている状況が改めて浮き彫りになっているとの見方を示した。

2. 20年の最低賃金、5.5%引き上げで合意＝政労使

ベトナムの政労使で構成する国家賃金評議会は11日、2020年の最低賃金を今年に比べ平均5.5%引き上げる案をまとめた。国営ベトナム通信が報じたもので、賃上げ率は今年の5.3%を上回る。グエン・フック首相がこの案を承認すれば、来年1月に最低賃金が引き上げられる。労働組合の中央組織、ベトナム労働総同盟(VGCL)は当初、高い経済成長率や物価動向、労働生産性の向上などを理由に、8%程度の引き上げを要求。これに対して、経営側を代表するベトナム商工会議所(VCCI)は2%にとどめるよう主張していた。

3. 資源ごみコンテナ、1万4000本滞留

ベトナム税関総局によると、現在国内の港に滞留している資源ごみのコンテナは1万3,737本で、前年末時点から7,200本余り減少した。このうち、滞留期間が30日未満は5,150本、30日以上90日以下は3本、90日超は8,584本だった。中国やマレーシア、インドネシア、フィリピンなどの近隣諸国が、資源ごみの輸入を禁止・制限する政策を取っているため、税関当局の資源ごみ輸入管理に対する圧力が高まっている。滞留期間が90日を超えた資源ごみについて、税関当局は輸入業者が引き取りに来るよう周知しているが、効果はあまり上がっていない。政府官房はこのほど財務省に対し、関連各省庁と共同で滞留資源ごみの処理案を作成して政府に提出するよう指示。財務省が草案を作成して各省に意見を募っている段階だ。

4. 米中摩擦で高い能力の人材需要旺盛に＝多国籍企業が事業拡大

スイス系人材サービス大手アデコ・ベトナムによると、米中貿易摩擦に伴う事業のベトナム移管や新興企業の増加などにより、第3四半期はベトナムで高い能力を有する人材の需要が、前期に続き旺盛になりそうだ。米中摩擦を受け、多くの多国籍企業がベトナムでの事業拡大や、中国の製造拠点に代わる製造チェーン構築を図っており、求人需要が高まっている。一方で、金融とITを融合したフィンテック企業や新興企業も増えている。アデコ・ベトナムのホーチミン支店長、レ・グエン・ゴック・タイン氏は、販売、マーケティング、オペレーションなどの分野の人材需要が高まっているとみる。このため同社は、第3四半期の採用状況も活況が見込まれ、多国籍企業は製造業分野の中から技術職や他の社員の候補を求めると予想。

5. 縫製マツオカ、北中部にベトナム第4工場

縫製大手のマツオカコーポレーション(広島県福山市)は16日、ベトナム北中部ゲアン省に縫製工場を建設すると発表した。同国の第4工場となる。中国への依存度の低下を掲げる中期経営計画の一環として、ベトナムを中心とするアジア他国の生産能力を増強する。今年8月をめどに、新工場を運営する完全子会社「アンナム・マツオカ・ガーマント」(仮称)を設立する。資本金は300万米ドル(約3億2,400万円)。アパレル製品のOEM(相手先ブランドによる生産)を手掛ける。マツオカコーポレーションの担当者によると、新工場の稼働時期や生産能力はまだ決まっていない。労働力が確保できるかどうかなどを検討し、早期の立ち上げを目指す。ベトナムでは現在、北部フート省、同バクザン省、南部ビンズオン省にも工場を置く。同担当者によると、2019年3月期の生産地別の売上高は、中国が約60%で、バングラデシュ(25%)、ベトナム(10%)、その他(5%)と続いた。中期経営計画では、重点注力拠点と位置付けるベトナムなどを強化し、21年3月期には中国の割合を5割近くまで下げる方針を掲げている。中国では生産コストが拡大しており、軸足を移す必要があるという。ベトナムは、「日本と中国を最終消費地と想定する、カジュアルアパレル製品の生産地」(同担当者)だ。一方、バングラデシュでは、インナーウェアや作業着など、在庫を抱えておける製品を中心に生産している。

《カンボジア》

1. シエムレアプの新空港事業、中国企業が落札

カンボジア北西部シエムレアプで進む新空港の建設事業で、中国・山西省の山西機械化建設集団が2区画の開発事業を落札した。事業費用は4,216万米ドル(約45億6,900万円)。山西機械化建設は滑走路やターミナルを建設するほか、排水設備の整備などを請け負う。シエムレアプ新空港の総工費は8億8,000万米ドル。雲南省の雲南省投資控股集团(雲投集団)が55年契約のBOT(建設、運営、譲渡)方式で開発する。工事は3期に分けて実施し、既に第1期は着工済み。第1期の完工時点で、旅客の受け入れ能力は年間700万人に拡大を予定。全体の完成時には、カンボジア最大の空港となる見通しだ。新空港は、シエムレアプの中心地から51キロメートル、世界遺産アンコール遺跡群から40キロメートルの立地で、700ヘクタールの敷地に建設する。既存のシエムレアプ空港は、観光客の増加に伴い受け入れ能力が限界を迎えている。アンコール遺跡群から5キロメートルの近距離にあるため、離発着に伴う振動が遺跡群の基礎に影響を与える可能性も指摘されていた。

2. シアヌークビルに中国領事館開設へ

カンボジア南部シアヌークビル州に、中国領事館や中国人向けの情報センターが開設される見通しだ。同州では中国人による投資が活発化しており、中国人にカンボジアの法律や文化に関する情報を提供する。同州の報道官によると、新たに就任したコー・チャムロン州知事は11日、中国の王文天・駐カンボジア大使と会談し、シアヌークビルに中国領事館の設置を求めた。これに対し王大使は、領事館の早急な開設に向けて努力することで合意したという。同報道官は「領事館が設置されれば、中国人の投資家や観光客がシアヌークビルで安全上の問題などに直面した時に、問題解決が容易になる」とコメントした。シアヌークビル州当局によると、同州で運営されるホテルやカジノ、レストラン、マッサージ店などの事業は、中国人による経営が9割を超えている。

3. 首相、外国からのごみ輸入禁止の方針を表明

カンボジアのフン・セン首相は12日の閣議で、外国からの産業廃棄物など、ごみの輸入を禁止する方針を示した。フン・セン首相は、「ごみの輸入を絶対に許してはならない」と強調し、政府職員に指示に従うよう求めた。また「ごみを輸入して発電の燃料にすればよいと言う者がいる」と指摘。「彼らの真の狙いは、カンボジアを産業ごみの廃棄場所にすることだ」と述べた。中国が2017年末に廃プラスチックや電気製品に由来する廃棄物の輸入を禁止したことで、先進国のごみの多くが、東南アジア各国に流れているとみられている。これに対し、インドネシアやフィリピン、マレーシアは、カナダやフランスなどからのごみを送り返している。環境省によると、カンボジアのごみ産出量は、人口の増加や生活水準の向上により、年10%のペースで増大。年間150万トンに達している。うちリサイクルされるのは40万トン。残りは焼却されるか、海中に廃棄されている。

4. ゼロダラーツアーの取締り強化へ、観光相

カンボジアのタオン・コン観光相は14日、北西部シエムレアプ州で開かれた観光業界の会合で、外国人向けに旅行代金を格安または無料とする代わりに高額な買い物を強いる、「ゼロダラーツアー」の取り締まりを強化する方針を明らかにした。タオン・コン観光相は「ゼロダラーツアーは、カンボジアの観光産業の評判を損ねている」と批判。不当な格安ツアーに対する取り締まりを強化する方針を強調した。同観光相によると、ゼロダラーツアーでは観光客側の被害に加え、ツアーを催行する旅行会社から代金が支払われず、閉店を余儀なくされるホテルや飲食店も出ているという。会合に参加したカンボジア・ホテル協会のクレイス・チェンダ会長は、「ゼロダラーツア

一の悪評が広がれば、観光業の衰退につながりかねない」と指摘。カンボジア旅行代理店協会(CATA)のチャイ・シブリン会長は加盟企業に対し、ゼロダラーツアーは取り扱わないよう呼び掛けた。カンボジア観光省によると、今年1～5月に同国を訪れた外国人観光客数は約289万人。前年同期から11.4%増加した。

《ミャンマー》

1. カチン州、合法就労の中国人技術者は438人

ミャンマー北部カチン州の治安・国境問題省はこのほど、3カ月間の在留資格を取得して州内で合法的に就労している中国人技術者は438人に上ると明らかにした。ミャンマー当局は、中国人技術者や熟練労働者などを対象に3カ月間の在留資格(手数料は60人民元＝約950円)を認めている。中国人技術者らはミツンダムをはじめとする水力発電事業や翡翠(ひすい)採掘事業、道路整備事業などで就労しているという。州のトゥラ・ミョ・ティン治安・国境問題相は以前、「カンピケティ国境検問所では、ミッチーナ地区に14日間滞在できる許可証を中国人に発行している。手数料は1回につき5人民元で、就労や他地区への訪問・滞在は認めていない」と説明していた。当局はこのほか、親族や宗教施設への訪問を目的としたビザ(査証)も発行しており、移民・人口局は中国人の滞在先を常に把握しているという。また、ケット・アウン州首相は、「州内のバナナ農園には中国人不法労働者は一人もいない」と説明。「治安・国境相と移民局局長の下で中国人労働者の入国申請を精査し、適切な場合に限り在留資格を与えている」と語っている。

2. 密航船のロヒンギャ拘束、60人超

ミャンマー警察は西部ラカイン州で9日、密航船でマレーシアを目指していたイスラム教徒の少数民族ロヒンギャ63人と乗組員4人を拘束した。63人のうち2人と乗組員は、ロヒンギャの人身売買に関わっていた。報道によると、船は悪天候の中で燃料がなくなり、漂流後に座礁しているのを警察が発見。ロヒンギャらはバングラデシュの難民キャンプと、ラカイン州から集められ、1人につき170万チャット(約12万円)を払うことに合意して乗船したという。ロヒンギャは、国民の大多数が仏教徒のミャンマーで差別を受けている。バングラデシュの難民キャンプで生活するロヒンギャの中にも、イスラム教国のマレーシアを目指す人が後を絶たず、人身売買事件に巻き込まれる事件が頻発している。

3. インド、ラカインに仮設住宅250戸引き渡し

インド政府は9日、バングラデシュから帰還するミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの支援の一環として、プレハブ式の仮設住宅250戸を同州政府に引き渡した。同日行われた式典で、シュリ・サウラブ・クマール駐ミャンマー・インド大使から、帰還難民再定住に関する作業委員会の共同委員長を務める州のアウン・チョー・ザン電力・工業・運輸相に仮設住宅引き渡しに関する書類が手渡された。両国政府は昨年9月、ラカイン州の開発と帰還難民の再定住などに関する合意書を交わした。合意書によるとインド政府は年間500万米ドル(約5億5,400万円)の支援を5年間行う。1年目の支援として、シュエザーに148戸、チェインチャウンタウンに60戸、ナンタータウンに42戸、計250戸の仮設住宅が設置された。両国はこのほか、教育や医療、農業、畜産、電力供給、輸送など同州の開発に直結する事業22件を共同で実施している。

4. 米が国軍司令官制裁、ロヒンギャ迫害巡り

米国務省は16日、ミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官を含む4人の軍幹部に対し、イスラム教徒

少数民族ロヒンギャ迫害に関与したとして米国への渡航を禁じる制裁を科したと発表した。ポンペオ国務長官は声明で「ミャンマー政府は人権侵害や虐待に関与した者の責任を問う行動を取ってこなかったことに憂慮している」と批判し「ミャンマー国軍が国全体で人権侵害や虐待を継続しているという報告がある」と強調した。米政府高官は16日の電話会見で、2017年に西部ラカイン州インディン村で起きたミャンマー軍によるロヒンギャ10人殺害を巡り、報道したロイター通信記者が500日以上も拘束されたのに対し、事件に関与したとして有罪判決を受けた兵士らはミン・アウン・フライン氏の命令により1年未満で釈放されたことを例示した。高官によると、米政府はこれまで5人のミャンマー国軍高官に制裁を科すなどしてきたが「総司令官に対して公にこうした行動を起こす政府は世界初となる」と説明。国軍が実権を握って以来、ミャンマーでは人権侵害の歴史が続いてきたと強調した。

5. 戦闘の避難民に仮設住宅、カチンで日本財団

ミャンマー国軍と少数民族武装勢力の戦闘で避難民が発生している北部カチン州で、日本財団が地元非政府組織(NGO)と協力して避難民向けの仮設住宅を州都ミッチーナに建設し、15日に完成式典が行われた。既に約170人が入居し、生活を始めている。カチン州では、多数派ビルマ民族の支配に反発し、カチン民族の権利拡大を求めるカチン独立軍(KIA)と国軍の戦闘により多くの住民が故郷から逃れた。国連によると、カチン州では約10万人が避難生活を余儀なくされている。日本財団などは仮設住宅7棟、計32世帯分を建設。財団の森祐次常務理事は式典で「元の生活に比べれば不便だろうが、少しでも快適な生活ができるよう支援したい」とあいさつした。2011年にカチン州南部の村を追われ、別の避難民キャンプから仮設住宅へ移ってきた10人家族のブラン・ジャンさん(20)は「居住スペースは広くなった」と感謝しながらも「できることなら、もともと住んでいた村に戻りたい」と話した。

6. カチン、ラカインなど豪雨被害で数万人避難

ミャンマーに本格的な雨期が到来し、各地で豪雨による被害が続出している。北部カチン州や西部ラカイン州などで数万人が避難を余儀なくされている。社会福祉・救済復興省の災害管理局によると、カチン州では州都ミッチーナで1万5,000人以上が被災した。このほか、北西部のチン州パレワ、ザガイン管区のカムティ、カタなどを含めると、2万3,000人を超える避難者が出ている。カチン州政府災害管理局幹部によると、ミッチーナだけで避難民キャンプの開設は24カ所に上り、水は引いているものの、まだ帰宅できる状態ではないという。西部ラカイン州では、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と国軍との戦闘が起きているマウー、チャウクトーなどの難民キャンプ15カ所で約1万6,000人が被災し、安全な場所に避難している。キャンプの管理者は、難民らの食料不足を懸念している。ミャンマーでは10日以上にわたって豪雨が続き、イラワジ川、チンウイン川などの主要河川で水位が上昇している。

7. カヤー州の製錬所建設、中国系が認可取得

ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)は、ミャンマーと中国の合弁企業が東部カヤー州で予定する製錬所建設事業を認可したと発表した。投資額は約5,000万米ドル(約54億円)。DICAによると、合弁企業のグローバル・サウス・インダストリアル・カンパニー(GSIC)が同州ロイコーの工業地帯にスズとタングステン製の製錬施設を建設する予定。最大500人の雇用創出が見込まれるという。GSICは現在、カヤー州と北東部シャン州との州境で、スズ鉱とタングステン鉱の採掘事業を行っている。採掘した鉱石を新設する製錬所に送って金属を取り出し、主に中国へ輸出する計画だ。DICAのカヤー州支局のメイ・ミョ・ゾー事務局長は

「原石よりも製錬されたタングステンやスズの方が付加価値が高く、高値で販売できる」とした上で、同事業を支持する方針を示した。

8. ダウエー道路建設、WWFが環境リスク指摘

世界自然保護基金(WWF)は、ミャンマー南部タニンダリー管区のダウエー経済特区(SEZ)からタイ国境を結ぶ道路の建設で、野生動物の生存が脅かされる恐れがあるとして、警告を発している。WWFはこのほど、ダウエーからタイ国境に近いティキへの道路建設が、森林と野生生物に与える影響をまとめた報告書を発表した。同道路は、ダウエーからダウナ・テナセリム(DT)を通過してティキに至る全長138キロで、2車線からなる。WWFによれば、沿線には、ほ乳類168種、鳥類568種に加え、数千種の動植物が生息する。同道路は、タイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)が建設を請け負っているが、これまでの整地やアクセス道路の建設で、森林破壊が進んだという。WWFは、「ミャンマー建設省や資源・環境保護省は、ITDと協力して、植林や動植物の生息環境の修復に取り組むべき」と促している。また、野生生物が道路を横断できる工夫や、密猟禁止、夜間の減速などをドライバーに明示する標識の設置を提唱した。WWFミャンマー事務所のニック・コックス氏は、「ミャンマーは、人々の役に立つとともに野生生物に害を与えない、持続可能な道路を建設するべきだ」と指摘している。

《ラオス》

1. 米が農家の市場開拓支援、4年で900万ドル

米農務省(USDA)は10日、ラオスの小規模農家の生産拡大や新市場の開拓に対し、2018～21年の4年間で900万米ドル(約9億7,500万円)を拠出することに合意した。米非営利団体(NPO)ウィンロック・インターナショナルがラオス農林省農業局と協力し、首都ビエンチャンとビエンチャン県、南部チャンパサック県、セコン県、サラワン県で「農業ネットワークの拡大に向けた連携計画(CLEAN)」を実施。オレンジやキャッサバ、キャベツ、コーヒーなどの農産物の生産拡大と国内外の市場開拓を図る。CLEANプロジェクトを率いるアレクサンダー・ダハン氏は、「高品質な農産物に対する海外からの需要は高い」と指摘。「品質や認証制度など出荷先国の要件を満たせば、ラオスの農産物輸出は拡大する」と述べた。農林省によると、農産物の18年の輸出額はバナナが2億900万米ドルで全体の3割を占め、コーヒーが7,000万米ドル、乾燥キャッサバが2,400万米ドルなどで続いた。輸出先は中国、タイ、ベトナム、欧州連合(EU)などだった。

《マレーシア》

1. 大企業の4分の1が中国から東南アジアに移転意向＝米中貿易戦争で－経済省調査

マレーシアのアズミン経済相は10日の国会審議で、経済省が大企業250社を対象に米中貿易戦争の影響を調査したところ、全体の4分の1に当たる24.7%から「事業運営先を中国から東南アジアに移す考えがある」との回答があったことを明らかにした。アズミン氏は調査結果について、「米中貿易戦争はマレーシアに投資を呼び込む好機になることを示している」と強調。また、貿易戦争がマレーシアから中国への輸出拡大を図る契機にもなるとも説明した。「特に大豆油やコーン油の代替品であるパーム油の輸出を増やす余地を広げる」と期待を寄せた。アズミン氏によると、今年1月から4月にかけてマレーシアが中国へ輸出したパーム油の量は前年同期から約25.5万トン増加し、輸出額は14億リンギとなった。JAC)の2社。両社の代表者は既に、インドネシア政府の担当者と協議を重ねており、BYDは地場提携会社と交渉を始めたという。

2. 農園FGV、中国子会社の株式を売却処分

パーム農園大手のFGVホールディングスは11日、中国広東省東莞市に拠点を置く食用油製造・販売子会社FGVチャイナ・オイルズの株式100%を、中国商社グランド・インダストリアル・ホールディングスに1億6500万元（約1億リンギ）で売却すると明らかにした。FGVは11日、証券取引所を運営するブルサ・マレーシアに提出した書類で、不採算事業の合理化のため株式を売却処分すると説明。株式売却で得た資金はグループの運転資金に回す。中国子会社は2015年以降、現地の同業他社との競争に勝てず、赤字を計上していた。FGVは子会社株式の売却が中国での事業計画に与える影響はないとしている。株式売却は20年第1四半期までに完了する見込み。

《インドネシア》

1. 中国の電気自動車メーカー、工場移転に関心

インドネシア海事担当調整省は、中国の電気自動車(EV)メーカー2社が米中貿易戦争の影響回避のため生産拠点をインドネシアに移転することに関心を示していると明らかにした。海事調整省のリドワン事務次官によると、新エネルギー車(NEV)大手の比亞迪(広東省深セン市、BYD)と安徽江淮汽車集団(安徽省合肥市、JAC)の2社。両社の代表者は既に、インドネシア政府の担当者と協議を重ねており、BYDは地場提携会社と交渉を始めたという。リドワン事務次官によると、両社はEVの開発促進に関する大統領令の公布を待っており、工場建設地や投資額などは未定。しかし、政府は両社に工場建設地の候補地をいくつか提示した。同事務次官は「大半は西ジャワ州の用地だが、両社がバッテリー工場に近い場所を希望する可能性もある」と述べた。

《シンガポール》

1. ミャンマー人を強制送還、「武装勢力を支援」

シンガポール政府は12日までに、同国を拠点にミャンマーの武装勢力を支援したとして、複数のミャンマー人を強制送還した。具体的な人数は明らかにしていない。シンガポール内務省によると、強制送還されたミャンマー人はいずれもミャンマー政府がテロ組織に指定しているラカイン民族の武装勢力アラカン軍(AA)を支援。AAの幹部と直接のつながりを持つ人物も含まれ、シンガポールで活動資金を集めたり、集会を開いたりしていたという。同省は「国家の安全保障を害する活動に関与した人物には厳正に対処する」と強調した。

以上